

今日まで、先進国は二酸化炭素その他、気候変動を起こすガスの大部分を発生させてきたが、気候変動の影響は比較的受けずにきた。しかし、開発途上国世界は、温室効果ガス排出の責任はずっと少ないにもかかわらず、海面上昇、洪水、干ばつなど極端な気象状況に対処し適応するため、すでに先進諸国より多くの負担を背負っている。ほとんどの問題は先進国が作ったにもかかわらず、その状況に適応するという最大の難題に直面しているのは、世界の貧困層なのである。

最近の人口増加の速度と規模は、今後の温室効果ガス増大にとって重大な意味を持つことが、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)とその他の科学者の間でよく認識されている。先進国・開発途上国共に人口増加の速度が遅くなれば、最終的には世界の温室効果ガス排出量と大気との間の均衡を保ち、すでに起きている変化により、一層迅速に適応していく仕事を容易にするのに役立つだろう。しかしながら、人口増加を遅くすることがどの程度意味をもつかは、世界経済、技術、消費の動向によって異なる。

温室効果ガス排出量の増大における人口増加の役割だけが、人口と気候変動との唯一重要な関わりというのではない。世帯構成も大気中への温室効果ガス放出量に影響する変数の一つである。いくつかの研究によると、小規模世帯の一人当たりのエネルギー消費量は、大規模世帯に比べて多い可能性がある。年齢構成と地理的分布—たとえば都市に集中する傾向—が、排出量増大に影響することを示唆する証拠がいくつかある。人口ダイナミクスが最終的に温室効果ガスに影響する可能性は高い。ごく近い将来、人口ダイナミクスは気候変動に対する国の適応力に影響を及ぼすだろう。

女性にのしかかる過度の負担

気候変動は人々の暮らしを危険に曝し、生計手段を次第に狭めるだけでなく、貧富の差を一層拡大し、女性と男性の不平等を増幅させるだろう。女性、特に貧しい国の女性は、男性とは異なる影響を受けるだろう。女性は気候変動に対して最も弱い存在に属する。というのも、多くの国では農業労働力の大半を女性が占めているからであり、また収入を得る機会も男性よりはるかに限られる傾向にあるからだ。女性は家計を管理し、家族の世話をする。このため女性の移動はしばしば制限され、突然の天候異変による自然災害の被害者になる危険が高まる。干ばつや集中豪雨があると、女性は家族の食料、水、燃料を確保するためさらに重労働を強いられる。少女たちは、こうした母親の仕事を手伝うため学校に行けなくなる。欠乏、貧困、不平等というこの循環によって、気候変動に効果的に対処するのに必要な社会資本は徐々に弱体化し

ていく。

開発途上国では、女性が食糧生産に関わっていることを考えると、ジェンダー、農業、気候変動の密接な結びつきには、現在よりももっと真剣に分析する価値がある。女性はより貧しく、自分の人生についてもわずかな権限しかなく、女性のもつ経済力や出産・育児にかかる一方的負担についてもほとんど認められていないため、気候変動するとさらに新たな難題に直面する。

女性軽視と差別に加え、ジェンダーの不平等が、開発、保健、公正、さらには民間全体のウェル・ビーイングをいかに阻害しているかについて無関心であることが、気候変動に対する国の回復力を徐々に弱めている。回復力が花開き成長する可能性が最も高い社会というのは、すべての人々が学校に通え、保健サービスを利用でき、法律の保護を平等に享受でき、自分自身の人生やコミュニティと国の運命の進路決定に完全に参加できる社会である。また回復力の根は、しばしば文化のなかにある。それはたとえば、困った人々に対する寛容さの伝統や、大災害に遭ったときの助け合いの伝統など多くの事例に見ることができる。

リプロダクティブ・ヘルス

1994年の国際人口開発会議(ICPD)は人口と開発の歴史において画期的な会議であった。会議では、人口とは数の問題ではなく人々の問題であることに世界が同意した。179カ国の政府が採択した20年間の行動計画は、もし自発的家族計画とリプロダクティブ・ヘルスケアのニーズが、他の基本的保健サービスと教育と共に満たされれば、人口は強制や管理によってではなく、自然に安定するだろうと主張している。

すべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにするというICPDの目標が、女子教育の改善とジェンダーの平等と併せて達成されれば、出生率低下を促す一方で、保健と開発の目標達成を助け、それが最終的には温室効果ガス排出の削減にもつながる確信するだけの十分な根拠がある。出生率の低下それ自体はリプロダクティブ・ヘルス、教育、ジェンダーの平等という強力な後ろ盾があつて、母子生存率が高くなるとしても一気候変動に関する政府間パネル(IPCC)向けに作成された温室効果ガス排出シナリオの予測より低い人口レベルにつながるだろう。

気候変動を抑制する

政府は、開発の推進、貧困の緩和、利用可能な教育と保健サービスの保証、ジェンダーの平等の推進など、すでに抱えている困難な問題に加え、気候変動がもたらすであろう様々なストレスを予測し、それに備えなければならない。成功する確率の高い気候変動への取り組みは、持

続可能な経済・社会開発、人権と文化的多様性の尊重、女性の能力強化、すべての人に対するリプロダクティブ・ヘルスの確保と関連させるなかから生まれる可能性が高い。気候変動の問題に取り組む具体的対策は、度を越した熱狂ではなく、事実に基づくものでなければならない。気候変動による多くの影響とその解決策に関する調査研究には差があり、手遅れにならないうちにその差を埋めなければならない。

人間が引き起こす気候変動の複雑な特性とその勢いが示唆しているのは、いま3つの領域の行動、すなわち、即時、短期、長期に利益をもたらす行動が必要だということである。

気候変動への即時の適応と長期の適応：

世界の気温はすでに上昇しているため、私たちは現在直面している変化に適応し、将来どのような変化が起こるかを予測するほかない。気温は今後数十年間にわたって、海面はおそらく数世紀にわたって上昇することが予測されているため、現在進行中の気候の変化に適応する方法を学び、回復力を高めることが、即時の、かつ長期的課題である。しかし、適応は、援助する側の国や銀行や企業が開発途上国に譲渡できるような類のものではない。資金調達や技術と知識の移転はこの努力に必須ではあるが、効果的で永続的な適応とは、適応している人たち自身の生活、経験、知恵のなかから生まれるものでなければならない。

気候変動の迅速な緩和：

世界の温室効果ガス排出量の上昇を食い止め、急速に削減させなければ、気候変動への適応は終わりのない、しかもおそらくは解決不可能な問題になってしまうだろう。気候変動への回復力を強化したからといって、排出量をできるだけ早く削減すること、それをいまから開始する必要があることを避けられるものではない。

気候変動の長期的緩和：

早い段階で排出量削減に成功することが緊急に必要とされているが、その成功さえも、今後何十年間、あるいは数世紀にもわたって人々につきまとう可能性のある課題の導入部に過ぎないだろう。その課題とは、地球の大気や気候を人間が居住できなくなるような状態にしないよう、人間の活動を抑制し、世界が繁栄することである。

「世界人口白書」の全文および要約は、UNFPAのウェブサイト

<www.unfpa.org>でご覧になれます。

※ この<要約>は、(財)ジョイセフ <<http://www.joicfp.or.jp>>のご厚意により掲載しております。